



税理士法人

木頭会計事務所レポート

<http://www.kitou-kaikei.com/>

E-mail:

kitou@kitou-kaikei.com

TEL : 043-256-5505

FAX: 043-256-5544

～インボイス制度の導入について～

令和3年10月1日よりインボイス制度(適格請求書発行事業者登録制度)の登録がスタート！！

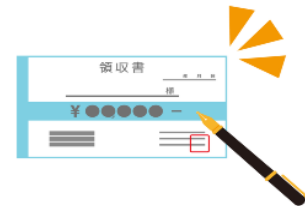
インボイスって何？

売手が買手に対して、消費税の税率、消費税額を伝えるための書類・★



インボイス制度って何？

★のインボイスを基に消費税申告を計算する制度



消費税申告って何？

法人・個人事業者は、売上といっしょに消費者から消費税を預かります。

一方で、事業者自身も仕入などの段階で消費税を負担しています。

課税対象となる売上分の消費税額から、課税対象となる仕入分などにかかる消費税額を控除し、その差額を納付するというのが基本的な流れになります。

全事業者が消費税を申告するの？

課税事業者として消費税の納付義務が生じるのは以下のどちらかの条件にあてはまる場合です。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| * 基準期間の課税売上高が1,000万円超 | <基準期間(課税期間の前々年度)> |
| * 特定期間の課税売上高が1,000万円超 | <特定期間(前年の上半期)> |

(特定期間で売上高が1,000万円を超えていても、給与等支払額が1,000万円を超えていなければ、免税事業者と判定することができます。)

消費税の納付を免除され事業者となるのは以下のいずれかの条件にあてはまる場合です。

- * **開業1年目**（資本金等の関係で開業1年目から課税になる場合あり）
- * **基準期間および特定期間の課税売上高が1,000万円以下**

消費税の申告の種類は？

事業者が支払う消費税は、下記のいずれかで計算します。

原則課税方式 → 年間を通じて預かった消費税から、仕入れなどで支払った消費税を差し引いた金額を納税額とする、基本的な計算法

簡易課税方式 → 基準期間の課税売上高が5,000万円以下の場合に選択可能
仕入時に支払った消費税を計算せず、「みなし仕入率」を用
いて計算できる方法(みなし仕入率は、6つの事業区分あり)

インボイス制度導入の目的は？

① 異なる税率の混在により税額計算が複雑化

インボイス制度導入の背景にあるのが「軽減税率」です。2019年10月の消費税増税にともなって軽減税率が導入され、8%と10%、2つの消費税率が混在するようになりました。異なる税率の混在により、商品の仕入れや販売時の税額計算は複雑になり、インボイス制度を導入して正確な税額を確認する必要が出てきたのです。インボイス制度を導入しないまま、複数の適用税率を区分して正確な納税額を算出するのは非常に困難でしょう。仕入れと販売における不正の原因にもなり得ます。

この為、これまで売り手側に請求書交付の義務はありませんでしたが、インボイス制度導入後は透明性の高い「適格請求書」が必要になるのです。

今後課税事業者は、仕入や経費購入先が「適格請求書」を発行していない場合には、売上で預かった消費税からそれらの購入先に支払った消費税を差し引いて税額計算することができなくなります。

② 益税の抑制

原則課税方式では、課税事業者は年間の売上で預かった消費税から、仕入先に支払った消費税を差し引いて消費税を計算し納付することとなります。

それでは仕入先に支払った消費税はどうなるのでしょうか。

仕入先も課税事業者であれば、「原則課税方式」か「簡易課税方式」のいずれかで消費税を納税することとなります。

一方仕入先が免税事業者である場合には、仕入先に預けた消費税が納税がされないまま仕入先にプールされてしまうことになってしまい益税となります。

インボイス制度の導入は、この納付されていない消費税のプールを制限する目的でもあります。

今後、インボイス制度の導入下における免税事業者は、売上の請求時に消費税を加えて請求することができなくなります。その結果、課税事業者は、仕入や経費購入先が免税事業者である場合に、万が一その仕入先に支払った消費税相当分があったとしても、売上で預かった消費税から差し引いて消費税の税額計算をすることができなくなります。

適格請求書発行事業者登録って何？

インボイス制度導入により、課税事業者である法人・個人事業者は、課税事業者であることを明示する番号（登録番号）を売上の請求書、納品書、領収書に記載することが必須となります。課税事業者であることを明確化するために、登録番号の交付を受けることが「適格請求書発行事業者登録」です。登録は税務署に申請書を提出し、税務署から登録番号を付与されます。

「適格請求書発行事業者」は、国税庁ホームページに登録簿が公表されます。

- * 登録の申請開始日 **令和3年10月1日** です。
- * 初回登録日(インボイス制度開始 **令和5年10月1日** です。
(令和5年10月1日に初回登録を受けるためには**令和5年3月31日**までに登録申請書を提出する必要があります。)

適格請求書って何？

売手が買手に対し正確な適用税率や消費税を伝えるための手段で、下記の①~⑤全ての記載のある書類です。買手は適格請求書の保存の義務があります。

- ① 発行者氏名 ・ 名称 ・ **登録番号**
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容(軽減税率である場合には軽減税率対象取引である旨)
- ④ 税率ごとに区分した購入合計額(税抜または税込)及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した購入合計額の消費税額
- ⑥ 相手先の氏名・名称

適格簡易請求書って何？

小売・飲食店業など不特定多数の顧客と取引を行う場合は⑥は必須ではなくなります。
また④と⑤はいずれかで良いことになります。

適格請求書や適格簡易請求書は絶対必要なの？

公共交通機関(3万円未満)、卸売業者が出荷者から委託された場合、農協・漁協が生産者から委託されて農林水産物を譲渡された場合、自動販売機(3万円未満)、郵便サービス以上の取引は、「適格請求書」の発行義務が免除されます。

令和5年10月1日からは適格請求書発行事業者以外からの仕入税額控除はできなくなるの？

課税事業者が原則課税方式において消費税を納付する場合において、免税事業者の仕入先や適格請求書発行事業者以外の仕入先に支払った消費税は、経過措置として段階的に仕入税額控除ができなくなります。

- | | |
|------------------------|--------|
| * 令和5年10月1日~令和8年9月30日 | 80%控除可 |
| * 令和8年10月1日~令和11年9月30日 | 50%控除可 |
| * 令和11年10月1日~ | 控除不可 |

免税事業者が適格請求書発行事業者にならないメリットは？

免税事業者が「適格請求書発行事業者」になるということは、消費税の納税をする課税事業者になるということです。

免税事業者は消費税の申告の義務ありません。消費税の経理負担も生じません。

免税事業者が適格請求書発行事業者にならないデメリットは？

インボイス制度が始まると、「適格請求書発行事業者」に登録していない免税事業者は「適格請求書」を発行できないので、売上の中に消費税が請求できなくなります。

課税事業者が仕入先として取引相手を選ぶ場合に、消費税の仕入税額控除ができない相手先との取引を停止されたり、取引金額の消費税分の値下げを交渉されたりする危惧があります。

また、これまで請求書、納品書、領収書に記載していた消費税は表記をやめ、免税事業者として認識してもらう様な書類の変更が必要です。

売上1,000万超と1,000万円以下を行ったりきたり、どうしよう？

「適格請求書発行事業者」として登録できるのは、消費税の課税事業者に限られます。

「適格請求書発行事業者」登録中は売上が1,000万円以下であっても免税事業者になることはできず、消費税の申告納税が生じます。

「適格請求書発行事業者」の登録申請は、本来「適格請求書発行事業者」となる課税期間の一か月前までに「消費税課税事業者選択届出書」の提出も必要です。但し、令和5年3月31日までに申請をすれば「消費税課税事業者選択届出書」の提出なくとも令和5年10月1日に「適格請求書発行事業者」の登録ができ、消費税課税事業者になります。

「適格請求書発行事業者」の取りやめは、登録取消届出書の提出した課税期間の翌課税期間に登録の効力が失われることとなります。同時に消費税課税事業者の取りやめも必要となります。

課税事業者が簡易課税の場合はどうなるの？

簡易課税の場合は、仕入時に支払った消費税を計算せず、売上の消費税額を基準に「みなし仕入率」を用いて消費税を計算するので、仕入やその他経費の請求書類が適格請求書である必要や保存の義務はありません。

但し、法人税や所得税の申告上では長期間保存の必要があることに変わりはありません。

簡易課税は、基準期間の課税売上高が5,000万円以下の場合に選択可能です。

通常簡易課税の選択は、課税期間の初日の前日までに届出をする必要がありますが、簡易課税を検討の場合で、令和5年10月1日に「適格請求書発行事業者」登録を希望の場合は、令和5年10月1日が属する課税期間の末日までに簡易課税の届出をすればよいこととなっています。



税理士法人 木頭会計事務所

本店 千葉市若葉区西都賀2-24-5

中央支店 千葉市中央区中央4-12-9 ひまわり中央ビル2F

TEL 043-256-5505

FAX 043-256-5544

所長 公認会計士 税理士

木頭 信男

副所長 公認会計士 税理士

木頭 孝男

副所長代理 税理士

木頭 浩治

顧問税理士 税理士

石鉢 隆雄（元千葉東税務署長）

石鉢税理士事務所 東京都中央区新川2-6-2 石橋ビル301号室

ご相談専用ダイヤル 043-256-5682

ご相談専用メールアドレス kitoukaikei@kitou-kaikei.com



～どうぞお気軽にご相談ください～